

平成 29 年度上半期執行状況

財政執行状況とは、当初計画していた予算を今現在、どれくらい使っているかを示すものです。

平成 29 年度上半期（平成 29 年 4 月 1 日～9 月 30 日）の財政執行状況は、次のとおりです。

〔一般会計〕歳入

	予算現額	収入済額	収入率
市税	13 億 7,297 万 4 千円	8 億 7,827 万 9 千円	64.0%
地方譲与税	6,400 万円	2,169 万 8 千円	33.9%
地方交付税	37 億 8,000 万円	24 億 6,680 万 6 千円	65.3%
国庫支出金	20 億 1,393 万 3 千円	3 億 8,686 万 5 千円	19.2%
県支出金	13 億 4,553 万 3 千円	4,881 万 2 千円	3.6%
諸収入	2 億 7,989 万 7 千円	5,379 万 7 千円	19.2%
市債	13 億 5,500 万円	- 円	0%
その他	19 億 9,871 万 6 千円	7 億 9,148 万 4 千円	39.6%
合計	122 億 1,005 万 3 千円	46 億 4,774 万 1 千円	38.1%

〔一般会計〕歳出

	予算現額	支出済額	執行率
総務費	22 億 7,653 万 1 千円	6 億 5,398 万 5 千円	28.7%
民生費	29 億 9,242 万 9 千円	10 億 7,206 万 9 千円	35.8%
衛生費	7 億 5,209 万 9 千円	2 億 5,402 万 5 千円	33.8%
農林水産業費	13 億 5,410 万 8 千円	4 億 2,813 万 8 千円	31.6%
土木費	13 億 760 万 1 千円	2 億 6,287 万 7 千円	20.1%
消防費	4 億 9,215 万 3 千円	1 億 7,902 万 2 千円	36.4%
教育費	6 億 9,347 万 4 千円	3 億 3,917 万 8 千円	48.9%
公債費	9 億 7,322 万 8 千円	4 億 5,500 万円	46.8%
その他	13 億 6,843 万円	1 億 3,926 万 8 千円	10.2%
合計	122 億 1,005 万 3 千円	37 億 8,356 万 2 千円	31.0%

〔特別会計〕歳入・歳出

	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
国民健康保険特別会計	28 億 5,414 万 2 千円	9 億 6,271 万 6 千円	33.7%	11 億 9,171 万 4 千円	41.8%
交通災害共済特別会計	738 万 2 千円	527 万 8 千円	71.5%	394 万 4 千円	53.4%
地方卸売市場特別会計	409 万 2 千円	505 万 9 千円	123.6%	193 万 3 千円	47.2%
老人保健施設特別会計	5 億 9,903 万 4 千円	1 億 5,940 万 9 千円	26.6%	2 億 9,719 万 7 千円	49.6%
漁業集落排水処理施設特別会計	3,131 万 7 千円	265 万 6 千円	8.5%	1,373 万 2 千円	43.8%
介護保険特別会計	22 億 1,951 万 1 千円	9 億 503 万 2 千円	40.8%	8 億 5,552 万 9 千円	38.5%
簡易水道事業特別会計	4,026 万 3 千円	684 万円	17.0%	1,571 万 6 千円	39.0%
後期高齢者医療特別会計	2 億 2,415 万 7 千円	5,963 万 9 千円	26.6%	5,645 万 1 千円	25.2%

8 経常収支比率

概要
昨年度より **3.8%悪化**
数値が小さいほど良い

経常収支比率は、財政構造の「弾力性」を測定する比率です。数値が高いほど、臨時的支出にお金を回す余裕に乏しい状態を示します。人件費や扶助費、公債費（借入金の返済）など毎年支出しなければならぬ経費に、地方税や地方交付税などの一般財源収入をどれだけ充てているかを示す指数です。

家計に例えると毎月必要となる生活費などが収入に占める割合です。平成 28 年度は 91・5%となり、前年度（87・7%）より 3.8%悪化しました。〔表 13〕

9 財政力指数

概要
昨年度より **0.01%改善**
数値が大きいほど良い

財政力指数は、「財政力」を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の 3 年間の平均値です。

この指数が高いほど、財政力が強く、低いと国への依存度が

最後に

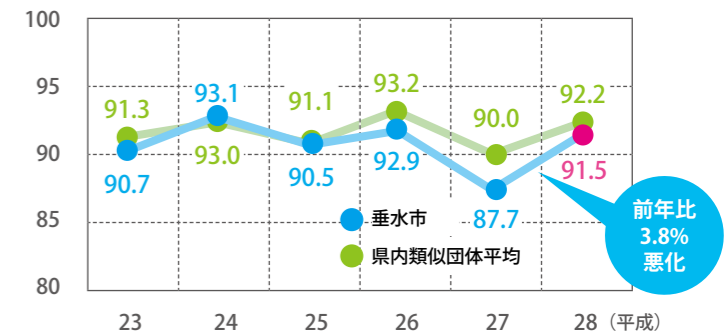
強いこととなります。県内類似団体に比べ低い数値となっており、自主財源の確保や市税等の収納率の向上などにより、財政基盤の強化が求められます。〔表 14〕

市民の皆様や議会の協力の下、歳入・歳出の徹底した見直しを進め、人件費の抑制や市債残高の削減などの財政改革の成果により、徐々に財政状況は好転しています。地方交付税・国庫支出金などの依存財源が歳入の 66%と高い割合を占めていること、財政力指数が県内類似団体平均より低迷していることから、まだまだ厳しい状況にあるといえます。

さらに今後は、公共施設の老朽化に伴う維持補修費等の増加や国民健康保険事業など社会保障費の伸びによる繰出金などが大きな負担となる見込みです。今後も引き続き、行財政改革を継続し、歳入に見合った歳出の適正化を図り、健全な財政運営に努めてまいります。

〔表 13〕 経常収支比率の推移

	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
垂水市	90.7	93.1	90.5	92.9	87.7	91.5
県内類似団体平均	91.3	93.0	91.1	93.2	90.0	92.2



〔表 14〕 財政力指数の推移

	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
垂水市	0.26	0.26	0.26	0.26	0.26	0.27
県内類似団体平均	0.34	0.34	0.34	0.34	0.35	0.36

